

大型株ファンド

<0701>

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：大型株

第79期 2021年1月12日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第79期末	基準価額	1,071円
	純資産総額	1,454百万円
第79期	騰落率	15.9%
	分配金	18円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0070120210112◇

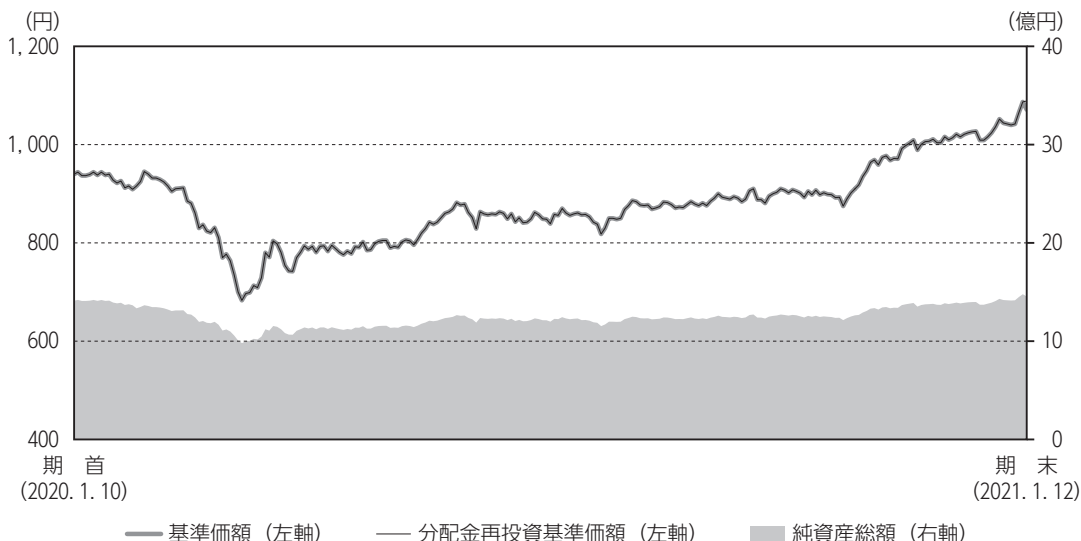
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：940円

期末：1,071円（分配金18円）

騰落率：15.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、株式市場は当作成期の初めに大幅に下落したものの、新型コロナウイルスワクチンの承認への期待や国内企業の業績底打ち感などにより株価は回復し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1口(元本1,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 1. 11~2021. 1. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	7円	0.795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は881円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.414)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.160)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.320	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.320)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	1.119	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

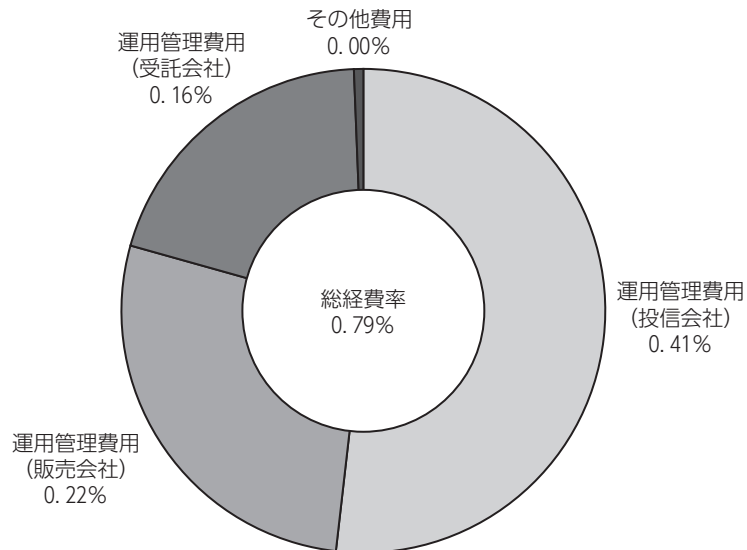
(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。

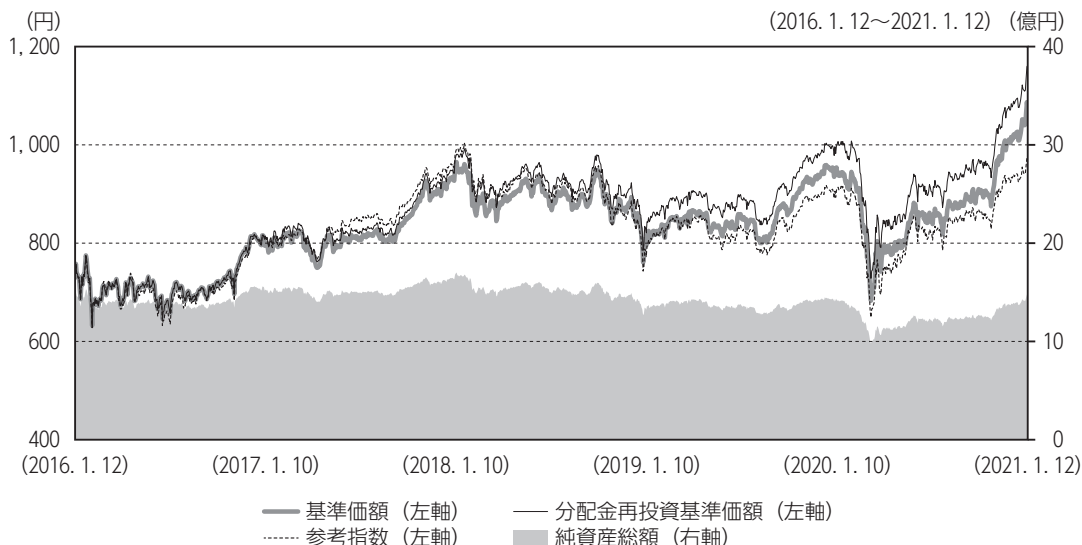


(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2016年1月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIXです。

	2016年1月12日 期初	2017年1月10日 決算日	2018年1月10日 決算日	2019年1月10日 決算日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日
基準価額 (円)	736	795	950	806	940	1,071
分配金 (税込み) (円)	—	13	15	11	18	18
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.8	21.4	△14.0	18.9	15.9
TOPIX騰落率 (%)	—	10.0	22.7	△19.6	14.0	7.1
純資産総額 (百万円)	1,454	1,517	1,672	1,339	1,412	1,454

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2020. 1. 11 ~ 2021. 1. 12)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて下落しました。2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、3月に入ると米国において感染者の急激な増加が目立ち始めたほか、国内での感染拡大も懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの動きを見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再実施および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

半導体など一部のエレクトロニクス製品で進む需要改善が、なかなか他の分野へ広がらないのは気掛かりですが、欧州や中国など海外市場中心に底打ちの兆しも見え始めました。2019年は企業業績に先んじて株価が上昇しバリュエーションに割安感が薄れたため、ファンダメンタルズ面での明確な改善によりバリュエーションが平準化されるまでは、やや慎重な見方をとりたいと考えています。米中貿易問題や米イラン問題など、外的要因で投資家心理が左右されそうな点には引き続き注視していきます。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが上がってきた銘柄に注意を払いつつ、株価パフォーマンスがさえずに業績への期待値が低い銘柄の発掘にも注力してまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 1. 11 ~ 2021. 1. 12)

株式組入比率は、当作成期を通して95%程度以上で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、電気機器や輸送用機器などの比率を引き下げた一方、化学、非鉄金属、情報・通信業などの比率を引き上げました。

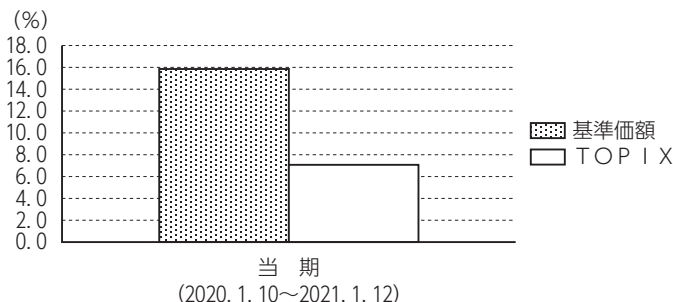
個別銘柄では、事業ポートフォリオの高度化など合理的な事業戦略を進めている点は評価できるものの、原油価格下落による顧客層へのダメージが中期的に大きいとの判断から、横河電機を売却しました。加えて、オフィスビル空室率が上昇に転じ今後賃料が下落すると想定されたことや、アフターコロナにおけるオフィス需要に対して不透明感が強まったことから、三井不動産を売却しました。一方で、住友電気工業などを新規に買い付けました。住友電気協業は、自動車用ワイヤーハーネスで世界トップクラスの市場シェアを持ち、年央に大きく減少した世界自動車販売の回復に伴う業績回復が予想されたこと、またデータ通信量の増加により光ケーブルへの需要も好調に推移すると考えられたことを評価しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

業種では、参考指数（TOPIX）の騰落率を上回った海運業や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、アズビル、信越化学、野村総合研究所などの保有が大きなプラス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1口当り）

項 目	当 期	
	2020年1月11日 ～2021年1月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	18
対基準価額比率	（％）	1.65
当期の収益	（円）	18
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	529

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	18.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		120.53
(c) 収益調整金		29.66
(d) 分配準備積立金		378.43
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		547.00
(f) 分配金		18.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		529.00

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

緊急事態宣言の発出による国内経済への悪影響が懸念されるものの、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待が消失しない限り、株価が大きく下落するリスクは小さいと考えます。政府は2021年2月下旬までにワクチン接種開始をめざすとしており、国内におけるワクチンの承認審査の動向が注目されます。

徐々に経済が正常化に向かうシナリオの下で、現在のポートフォリオのポジションを維持する意向です。ただし、バリュエーションに割安感が見られないため、米国債券市場の大幅な下落、米中問題の再燃等、何らかの要因により企業の業績回復に対する不透明感が増大し、バリュエーション調整が起こるリスクも念頭に置きつつ、調査・運用を進める方針です。

当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。当面はバリュエーションが上がってきた銘柄に注意を払いつつ、株価パフォーマンスはさえないが業績への期待が実態を下回っている銘柄の発掘にも注力してまいります。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

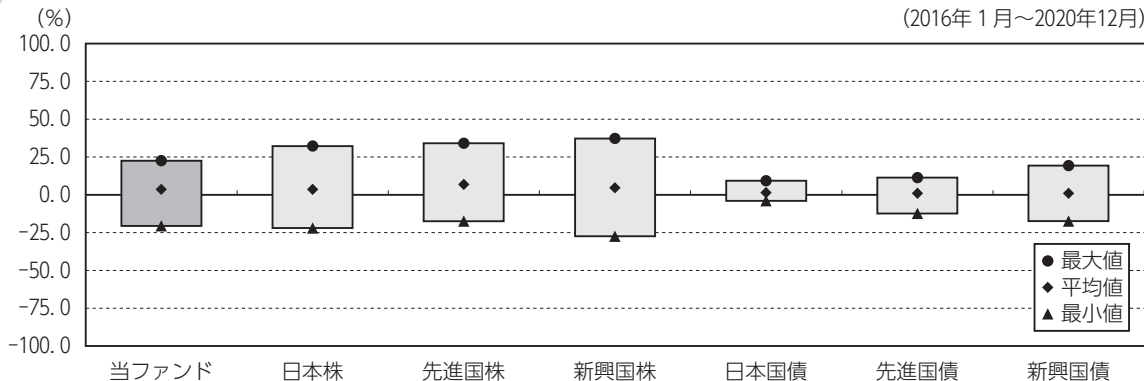


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
運用方法	①長期的な観点に立って好利回り株を中心に投資を行ないます。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	3.5	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0
最小値	△ 20.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



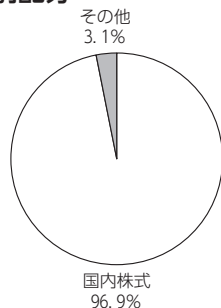
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

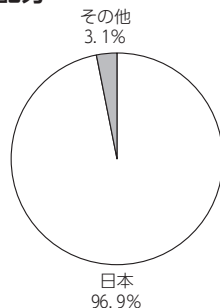
組入上位銘柄

銘柄名	比率
信越化学	5.7%
ソニー	4.9
日本電信電話	4.9
トヨタ自動車	4.8
セブン&アイ・HLDGS	4.0
TDK	3.8
三井金属	3.6
積水化学	3.4
住友電工	3.3
商船三井	3.1
組入銘柄数	40銘柄

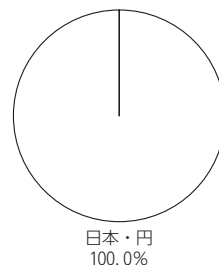
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年1月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当 期 末
	2021年1月12日
純資産総額	1,454,699,223円
受益権総口数	1,358,707口
1口当り基準価額	1,071円

* 当期中における追加設定元本額は7,734,000円、同解約元本額は152,362,000円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。